



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸名 厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大野 浩

TEL 03-3212-9112

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,984	△0.9	2,035	998.4	2,138	421.2	1,363	539.3
24年3月期第3四半期	44,397	9.5	185	△83.1	410	△60.8	213	△18.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,435百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	55.42	—
24年3月期第3四半期	8.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	41,238	17,365	42.1	705.90
24年3月期	40,084	16,053	40.0	652.53

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 17,365百万円 24年3月期 16,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△1.2	1,900	582.6	1,900	168.9	1,200	236.2	48.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	32,000,000 株	24年3月期	32,000,000 株
25年3月期3Q	7,399,403 株	24年3月期	7,398,303 株
25年3月期3Q	24,601,347 株	24年3月期3Q	24,602,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州債務問題の長期化による金融不安や世界的な景気の減速懸念などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初655.00セント／ブッシェルで始まりましたが、5月中旬以降は米国の12／13年産とうもろこしの生産高見通しが史上最高となったことなどから一時551.50セント／ブッシェルまで値を下げました。6月下旬からは米国中西部の高温・乾燥天候による生育悪化懸念などから高騰し、8月中旬には史上最高値となる849.00セント／ブッシェルを記録しました。その後は、シカゴ相場の高値推移による米国産とうもろこしの需要減退と南米産とうもろこしの輸出増加からシカゴ相場は下落に転じ、第3四半期末時点では698.25セント／ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初105.23ドル／バレルで始まりましたが、欧州債務問題や米国経済の先行き不透明感による原油需要の減少懸念などから徐々に下落し、6月下旬には77.69ドル／バレルまで値を下げました。しかし、7月以降は対イラン制裁の本格発動でイラン産原油輸出が落ち込んだことや中東・北アフリカの政情不安による原油供給に対する懸念から値を上げたものの、リビア内戦後の生産回復や北米におけるシェールガス増産により供給量は確保されたことから、需給バランスは前年までの不足から余剰に転じ、価格の上昇幅は限定的となり、第3四半期末時点では91.82ドル／バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル／トン近辺で始まり、中国の石炭および鉄鉱石輸入量の回復から一時的に船舶需要が高まり反発する場面も見られましたが、引き続き新造船の市場投入による船舶供給の余剰感に加え、中国経済の鈍化の影響、船舶燃料油価格の安定、さらに依然として世界経済の先行き不透明感があることから、第3四半期末時点の価格は50-55ドル／トン近辺となりました。

為替相場は期初84.20円／ドルで始まりましたが、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国経済の先行き不透明感などから円高が進行し、9月に入ると米連邦準備理事会（F R B）による量的金融緩和決定を受け78.60円／ドルとなりました。しかし、11月に衆議院の解散が発表されると円安傾向となり、その後、自民党への政権交代が確実にとなると円安が加速し、第3四半期末時点では87.58円／ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、一昨年は飲料を中心に震災後の節電に備えた前倒し生産による増産や、例年にない早い梅雨明けなどから清涼飲料向け糖化製品の販売が好調に推移しましたが、昨年は夏場の節電対策に備えた清涼飲料の在庫積み増しにより糖化製品の出荷が好調であったものの一昨年には及ばず、また6月および7月は天候不順、8月以降も一昨年ほどの厳しい残暑ではなかったことから糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、製紙向けなどの工業用澱粉は、震災で被災していた東北地区の各製紙工場の生産が回復したものの震災後から輸入紙が増加し国内製紙メーカーの生産数量が減少したため、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、第2四半期に引き続き安定して推移しており、昨年に比べて収益は改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は439億8千万円となり前年同期比4億1千万円（0.9%）の減収、営業利益は20億3千万円と前年同期比18億5千万円（99.4%）の増益、経常利益は21億3千万円と前年同期比17億2千万円（421.2%）の増益、四半期純利益は13億6千万円と前年同期比11億5千万円（539.3%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、輸入紙の増加により国内での紙生産が減少し、製紙向け澱粉の出荷は減少したことにより、売上高は108億5千万円と前年同期比5億5千万円（4.9%）の減収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、夏場以降の天候不順により清涼飲料向け異性化糖の販売が振るわず、販売数量は減少しましたが、原料価格の高騰を受け売上高は270億9千万円と前年同期比6千万円（0.2%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬用糖化製品およびその他付加価値製品の販売が好調であったことにより、売上高は14億6千万円と前年同期比7千万円（5.6%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、ほぼ前年並みの販売数量となり、売上高は45億6千万円と前年同期比7百万円（0.2%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における総資産は412億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して11億5千万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億円減少したものの、受取手形及び売掛金が7億5千万円、流動資産のその他が21億7千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して1億5千万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が5億3千万円増加したものの、借入金が(純額)7億6千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は173億6千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.1ポイント増加し、42.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、11億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は16億5千万円(前年同期比53.8%増)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益21億1千万円に減価償却費14億4千万円を加算した額から売上債権の増加額7億5千万円、たな卸資産の増加額2億4千万円、法人税等の支払額2億5千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は28億5千万円(前年同期比165.9%増)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出14億1千万円及び貸付金の増加(純額)13億9千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億円(前年同期は7千万円の使用)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)7億6千万円及び配当金の支払1億2千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	1,171
受取手形及び売掛金	11,269	12,024
商品及び製品	3,278	3,537
仕掛品	2,336	2,161
原材料及び貯蔵品	3,098	3,263
繰延税金資産	323	338
その他	1,043	3,214
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,621	25,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407	3,273
機械装置及び運搬具（純額）	5,416	5,228
工具、器具及び備品（純額）	149	151
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	77	78
建設仮勘定	401	709
有形固定資産合計	11,315	11,304
無形固定資産	299	283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	2,860
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	893	884
その他	204	191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,847	3,939
固定資産合計	15,462	15,527
資産合計	40,084	41,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,222
短期借入金	3,295	3,863
未払金	3,296	3,169
未払法人税等	158	698
賞与引当金	746	758
役員賞与引当金	3	7
その他	207	339
流動負債合計	10,010	11,059
固定負債		
長期借入金	10,342	9,010
退職給付引当金	3,061	3,182
役員退職慰労引当金	19	13
長期未払金	122	132
資産除去債務	415	416
その他	59	57
固定負債合計	14,020	12,813
負債合計	24,031	23,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,022	17,262
自己株式	△2,144	△2,145
株主資本合計	15,805	17,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	184
繰延ヘッジ損益	161	183
為替換算調整勘定	△86	△48
その他の包括利益累計額合計	247	319
純資産合計	16,053	17,365
負債純資産合計	40,084	41,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	44,397	43,984
売上原価	37,615	35,664
売上総利益	6,781	8,320
販売費及び一般管理費	6,596	6,284
営業利益	185	2,035
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	50	37
持分法による投資利益	242	178
試作品売却益	31	28
受取ロイヤリティー	19	19
受取保険金	6	44
その他	123	22
営業外収益合計	477	331
営業外費用		
支払利息	242	174
その他	10	54
営業外費用合計	252	229
経常利益	410	2,138
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	186	—
特別利益合計	186	1
特別損失		
固定資産除却損	32	—
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	13	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
弁護士報酬	—	23
特別損失合計	57	23
税金等調整前四半期純利益	539	2,116
法人税、住民税及び事業税	129	779
法人税等調整額	196	△26
法人税等合計	326	752
少数株主損益調整前四半期純利益	213	1,363
四半期純利益	213	1,363

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	11
繰延ヘッジ損益	△30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	37
その他の包括利益合計	△248	72
四半期包括利益	△34	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539	2,116
減価償却費	1,683	1,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	121
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
受取利息及び受取配当金	△54	△38
支払利息	242	174
持分法による投資損益 (△は益)	△242	△178
固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	32	15
弁護士報酬	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△637	△754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,664	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	△79
その他	845	△660
小計	476	1,925
利息及び配当金の受取額	102	159
利息の支払額	△244	△173
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	744	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,412
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△76	△45
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	436	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△1,400
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	—
長期借入れによる収入	1,600	2,110
長期借入金の返済による支出	△628	△2,873
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△129	△120
リース債務の返済による支出	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76	△902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72	△2,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,725	1,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。